

平成23年度の 当初予算を

お知らせ します。

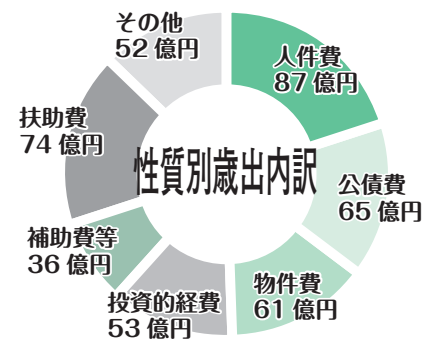
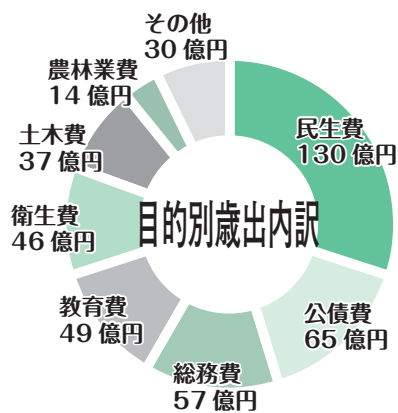
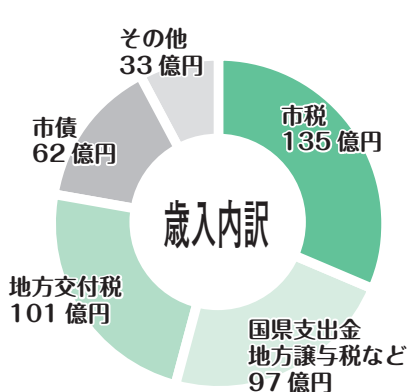


今年度の当初予算*が3月の市議会定例会で可決されました。

一般的な施策を進めるための一般会計予算*は428億5,983万円で、国民健康保険事業など10の特別会計予算の合計は259億3,810万円、病院・水道事業を行う企業会計予算の合計は96億31万円、島ヶ原・大山田財産区特別会計予算の合計は3,584万円で、これらを合わせた予算総額は784億3,408万円としています。

*当初予算：年度初めの基本的な予算

*一般会計予算：主に市税収入で運営される予算



※グラフは概算です。

■当初予算 歳出性質別内訳

区 分	予算額	伸率(%)
人件費	86億7,371万円	△2.4
物件費	60億9,475万円	△1.9
維持補修費	7億3,641万円	△1.6
扶助費	73億9,142万円	11.5
補助費等	35億5,128万円	△5.9
投資的経費	53億4,652万円	38.9
うち人件費	20万円	△99.0
公債費	64億5,132万円	3.1
投資・出資・貸付金	2億4,950万円	26.6
積立金	3億6,178万円	△57.7
繰出金	39億7,314万円	22.5
予備費	3,000万円	0.0
歳出合計	428億5,983万円	5.4
うち人件費	86億7,391万円	△2.6

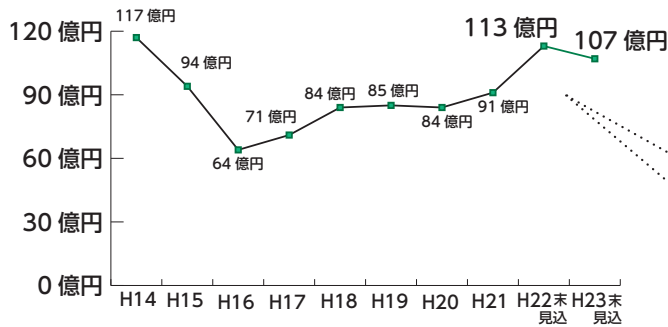
■当初予算 会計別内訳

会計名	予算額	伸率(%)
一般会計	428億5,983万円	5.4
国民健康保険事業	95億9,569万円	0.4
事業勘定	94億3,169万円	0.4
直営診療	1億6,400万円	0.0
住宅新築資金等貸付	6,239万円	△3.6
駐車場事業	5,221万円	△4.5
老人保健	0万円	皆減
介護保険事業	82億4,195万円	9.4
農業集落排水事業	23億5,459万円	16.8
公共下水道事業	7億7,133万円	△23.5
浄化槽事業	4,533万円	△3.1
サービスエリア	1,532万円	0.0
市街地再開発事業	38億8,276万円	314.4
後期高齢者医療	9億1,653万円	△1.0
小 計	259億3,810万円	17.0
病院事業	47億6,600万円	15.0
水道事業	48億3,431万円	△6.6
小 計	96億31万円	3.0
島ヶ原財産区	2,796万円	△4.4
大山田財産区	788万円	△18.8
小 計	3,584万円	△8.0
合 計	784億3,408万円	8.6

今年度の予算は、平成19年度から導入した「予算配分方式*」を、経常経費部分と総合計画部分で採用し、事務事業評価や総合計画との整合性を図りながら、バランスの取れた効果的な経費配分となるよう調整を行いました。今年度は、投資的経費や扶助費などが増え、昨年度と比較して一般会計では21億7,914万円の増額となりました。

*予算配分方式：全体の枠を定めて各事業に配分された予算を、配分された枠内でやりくりする方式

【基金の残高】



各事業を行うにあたり財源が不足しているため、市の貯金である基金から約8億7,000万円を取り崩す予定です。また、財政調整基金*など約3億6,000万円を積み立てるため、今年度末の基金残高は約107億円となる見込みです。

$$113 \text{ 億} - 8 \text{ 億 } 7,000 \text{ 万} + 3 \text{ 億 } 6,000 \text{ 万} = 107 \text{ 億円}$$

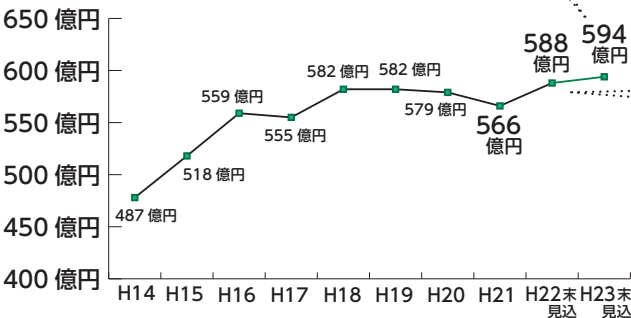
*財政調整基金：大幅な税収の減少や、災害時などでの支出の増加に備えた積み立て

今年度は、約62億円の借入れに対して償還額が約55億3,000万円であるため、今年度末の市債*残高予定額は、昨年度に比べ、約6億7,000万円増えます。今後も償還と借入れのバランスを考慮した健全な運営を行っていきます。

588 億 - 55 億 3,000 万 + 62 億 = 594 億円
※地方交付税の代替となる臨時財政対策債（今年度発行額約22億円）を考慮したバランスは保たれています。

*市債：市の借金

【市債の残高】



市が、建設事業などのために借入れた市債の残高は、昨年度末では約588億円になる見込みです。約53億円を償還（返済）するのにに対し、合併特例事業*を中心に約66億円を借入れします。また、平成21年度から昨年度への繰越事業のための市債発行額が約9億円あり、それらを合わせ、昨年度末の実際の市債残高は約579億円となります。

$$566 \text{ 億} - 53 \text{ 億} + 66 \text{ 億} + 9 \text{ 億} = 588 \text{ 億円}$$

(579 億円：実際の市債残高) (昨年度に繰り越された市債)

*合併特例事業：合併した市町村だけが合併後10年間に限り借りることのできる有利な市債（合併特例債）で行う事業

※グラフと計算式は概算です。

予算を家計にたとえると…

年収340万円（月収28万3,200円）の家庭とします。

歳入 (428 億 6,000 万円)

市税・地方交付税など (283 億 2,000 万円)
国・県支出金 (74 億 4,000 万円)
市債 (62 億円)
基金繰入金 (9 億円)

収入	計 428,600 円
月収（給料など）	283,200 円
親からの支援など	74,400 円
借金	62,000 円
預貯金の取り崩し	9,000 円

歳出 (428 億 6,000 万円)

人件費 (86 億 7,000 万円)
投資的経費・維持補修費 (53 億 5,000 万円)
扶助費 (73 億 9,000 万円)
公債費 (64 億 5,000 万円)
物件費・補助費等 (150 億円)

支出	計 428,600 円
食費	86,700 円
自宅の増改築・修繕費	53,500 円
家族の医療費・学費など	73,900 円
借金の返済	64,500 円
光熱費・交際費など	150,000 円

※1カ月の支出額約43万円をまかなうのに、月収に親からの支援などを加えても、なお不足する額を借金や預貯金の取り崩しに頼っていることになります。

